

## 「FD 活動」自己点検・評価及び三女子大学連携相互評価にあたって

このたび、「FD 活動」の自己点検・評価をもとに初めての試みとして、本学と馴染みの深い日本女子大学、津田塾大学との三女子大学で、相互評価を実施いたしました。ここに本学の自己点検・評価結果及び相互評価結果をご報告いたします。

本学では、毎年テーマを決めて自己点検・評価を行うこととしております。「FD 活動」については、相互評価実施の如何に関わらず、学長として自己点検・評価の必要性を感じておりました。折しも、同相互評価のテーマが「FD 活動」と決定され、2011 年度後期から 2012 年度前期にかけて、「FD 活動」の自己点検・評価を行いました。また、本学の自己点検・評価委員会では、認証評価以外の外部評価を可能な限り行い、自己点検・評価結果の妥当性・客観性を高める努力をいたしております。認証評価以外の外部評価は、本件を含め 2 件目となります。

今回の自己点検・評価結果、相互評価結果を受けて、他の二女子大の「FD 活動」の状況を知り、良い刺激を受けました。これを機に本学の「FD 活動」が活性化され、本学に集う学生諸姉に充実した教育内容を提供できるよう、全教職員一つとなって改善を重ねていきたいと存じます。

建学の理念や「FD 活動」に対する考え方、自己点検・評価の捉え方等が異なる大学間で、何度も話し合いを重ねながら相互評価に携われた関係各位には、多大なご苦勞があったと推察されます。関係各位に謝辞を述べるとともに、この相互評価が本学に限らず、他の二女子大学にとっても、有意義であったことを願ってやみません。ご高覧いただけましたら幸いです。

2013 年 3 月

自己点検・評価委員長

(学 長) 眞田 雅子

# 「FD 活動」自己点検・評価報告書

2012 年 6 月

東京女子大学 自己点検・評価委員会

## 目 次

### 第Ⅰ章 本学のFD活動の目的

- (1) 教育理念に基づいてFD活動が位置づけられているか…………… 1
- (2) FD活動の目的や目標は教職員間で共有されているか…………… 2

### 第Ⅱ章 FD活動を担っている組織

- (1) 組織的にFDを活性化し教育内容を改善するしくみが整っているか…………… 4
- (2) 組織が機能しているか…………… 5
- (3) FDを行う組織としてふさわしい体制になっているか…………… 6

### 第Ⅲ章 FDの活動状況

- (1) 具体的なFD活動は実質的に効果が上がっているか
  - <授業評価アンケート及び授業評価に関する検討会>…………… 8
  - <教員相互の授業参観>…………… 11
  - <学内研修等>…………… 12
  - <シラバス>…………… 14
  - <新任教員サポート>…………… 18
  - <全学共通カリキュラム 1年次教育における個別の取組>…………… 19
    - A. Communication Skills A,B…………… 19
    - B. コンピュータ I…………… 20
    - C. CALL 教室におけるDiscussion Skills A,B…………… 22
  - <大学院 授業及び学位論文指導についての検討会等>…………… 23
- (2) 教員個人の教育方法の改善にFD活動が生かされているか…………… 26
- (3) 教学におけるPDCAサイクルの中にFD活動を位置づけ、生かされているか…………… 28

### 第Ⅳ章 FD活動の積極的な情報公開…………… 31

## 第 I 章 本学の FD 活動の目的

### 【到達目標】

本学の教育理念を踏まえ、学部、大学院の教育目標を実現し、理念に掲げた人材を育成するため教育・研究内容及び教育方法を改善し、質的向上を図る。

### 点検・評価項目

大学における FD 活動の目的は明確か。

(1) 教育理念に基づいて FD 活動が位置づけられているか。

### 【現状の説明】

大学における FD 活動は、1999 年度に努力義務とされ、その後、大学院は 2007 年度から、学士課程においては 2008 年度から義務化された。本学では、キリスト教の精神による人格形成を根本におき、その人格形成に必要なリベラル・アーツ教育の理念の下に「高度の教養と専門能力を授け、真理と平和を愛し人類の福祉に寄与できる女性を養成する」ことを目指している（資料 1 参照）。

本学では、学士課程における教養教育と専門教育、大学院における高度な専門教育をそれぞれ連動させながら、現代の高度化・複雑化した社会の諸問題に対応する人材を養成するという社会的要求に応えるために教育活動を行い、教育内容・方法に関わる教育改善、取組を行っている。

学部に関しては、1996 年度以来、教員の任意で「学生による授業評価」アンケート（以下授業評価アンケートとする）を行い、その結果を個別に授業改善に役立ててきた（p. 8 参照）。

大学院については、従来、文学研究科史学専攻、心理学専攻、理学研究科数学専攻で修士論文発表会を実施し、教員・学生が参加して相互に批評を行い、教員の論文指導の改善に役立てている。2003 年度からは、文学研究科各専攻、理学研究科数学専攻、現代文化研究科現代文化専攻の修士課程において「授業および論文指導についての検討会」を実施し、教員が相互に教育上の工夫について点検・評価している。2005 年度設置の博士後期課程においては「授業および博士論文指導について」の報告書を作成している（p. 23 参照）。

上述のような FD 活動の経緯を踏まえ、2002 年度には大学全体を対象として、教員の資質の維持向上及び授業の内容・方法の改善を行うために FD 委員会が設置された。

学科・専攻・科目運営委員会、研究科等での FD 活動の取組を促し、制度化するため、また本学における FD 活動の定義を明確にするため「東京女子大学 FD 委員会規程」を制定し、2009 年度より施行した（資料 2 参照）。

同規程において委員会の設置及び目的を「本学の教育理念の実現に向け、ファカルティー・ディベロップメントを積極的に推進し、学部及び大学院の教育・研究内容及び教育方法を改善、向上させることを目的として、東京女子大学 FD 委員会を置く」と定めている。さらに、その目的を達成するため、「教育研究活動改善のための立案、教員の研修計画の立案・実施、学生による授業評価の計画・実施及び結果分析」等組織的な取組を行うことを規定している。

### 【点検・評価、長所・問題点】

本学では、規程により FD 活動の目的を明確に定めている。

本学の教育理念、学部、大学院の教育目的に基づいて、教育方針、学位授与方針を定め、教育課程を編成し、各種教育プログラムを設置している。教育理念、教育目標を実現するために本学の教育活動を行い、さまざまな FD 活動に取り組んでいる。教育内容・方法の充実と改善、より良い教育改善の方向性が示されているかどうかについては、後述の個別の点検に譲る。

### 【将来の改善に向けた方策】

今後も、東京女子大学 FD 委員会規程に定めている目的に基づいて、本学の教育理念、学部、大学院の教育目的を達成するため、各組織及び個人で教育方法・内容の改善を図る。そのための本学の FD 活動の取組は、第 III 章 (1) の個別の記述による。

## (2) FD 活動の目的や目標は教職員間で共有されているか。

### 【現状の説明】

本学における FD 活動の目的は、前述したように、東京女子大学 FD 委員会規程に「本学の教育理念の実現に向け、ファカルティー・ディベロップメントを積極的に推進し、学部及び大学院の教育・研究内容及び教育方針を改善、向上させること」と定義されている。この目的を達成するために同規程第 2 条により具体的な取組を定めている（資料 2 参照）。FD 委員会は、同規程に定める取組の実効性を高めるため、活動を行っている。FD 委員会の組織の構成は、同規程第 3 条に示しているが、FD 委員会構成員を初めとする教員、FD 活動をサポートする事務職員は、FD 活動の目的を共有し、意見の交換を通して FD 活動の活性化に努めている。

本学が組織的に行っている FD 活動の取組は、第 III 章で示しているが、FD 活動の意義、目的を共有するため、2011 年度には FD 委員長による学内研修「FD に関する説明会」を教授会構成員を対象に実施した（p. 12 参照）。

### 【点検・評価、長所・問題点】

2012 年 1～2 月に実施した「FD 活動」に関する教員アンケートでは、Q3「FD 活動の目的が教員間で共有されていると思う」12.1%、「どちらかと言えばそう思う」48.5%で、60.6%の教員が肯定的に受け止めていることがわかる。教職員間での一定の共有がなされているが、肯定的な評価が占める割合は決して高くない。学部もしくは大学院教育が、本学の教育理念のもと、それぞれの教育目標・人材養成を達成するために行われていること、個々の授業が教育目標実現のために行われていること、そのために授業改善が恒常的に実行されなくてはならないことが、規程に定められた目的とあわせてどの程度教職員間で共有されているかについて、実際のところ数値的な把握はできていない。なお、学内研修「FD に関する説明会」についての効果検証は第 III 章に譲る (p. 13 参照)。

### 【将来の改善に向けた方策】

本学の構成員全員が、FD 活動に関する理解と活動の必要性について、研修会などをおして認識し、意識の共有化を図る必要がある。

また、全教員が、毎年学部長に提出している「教育研究活動状況調査」に、個々の授業の到達目標に照らして、学生のレポートや試験結果等から達成度を分析し問題点を洗い出すなど、授業改善に資する内容を含めることを試みる。そうすることで、各教員が、授業終了時に自分の教育内容・方法を常に点検し、FD 活動の目的「教育・研究内容及び教育方針を改善」という意識を高めていく (p. 10、27 参照)。

## 第Ⅱ章 FD活動を担っている組織

### 【到達目標】

FD活動を推進し、積極的・継続的に取り組んでいくため、実質的に機能する組織の体制を整える。

### 点検・評価項目

FDを行う組織が整っているか。

- (1) 組織的にFDを活性化し教育内容を改善するしくみが整っているか。

### 【現状の説明】

東京女子大学FD委員会規程には、FD委員会は目的達成のため、以下の事項を審議し、教員の教育・研究活動の質的向上と能力開発に資する組織的な取組を行うことと定められている。(1) 教育研究活動改善のための立案 (2) 教員の研修計画の立案・実施 (3) 学生による授業評価の計画・実施及び結果分析 (4) 授業参観の計画・実施及び結果分析 (5) 学部及び大学院が実施するFD活動の支援 (6) FD活動の点検及び評価 (7) FD活動報告書の刊行 (8) FD活動に関する情報の収集と提供 (9) その他学長の諮問する事項。FD活動の質の保証については(6)FD活動の点検・評価としてFD委員会の審議事項のひとつとしている(資料2参照)。

大学全体として教育力の向上を目指すために、自らの活動を常に点検し、改善・改革に繋がっていくようなシステム作りが求められている。本学では、定期的にFD委員会を開催し、個別の活動について議論をし、反省点を踏まえ、次なる活動に結び付けている。例えば、2011年度に行った「東京女子大学学生による授業評価アンケート報告書(2009年度・2010年度)」は、従来の同報告書の内容に加え、「FD委員会による分析、総括と今後の展望」を記載するとともに、webでも開示した(p.9参照)。

さらに、今回実施するFD活動の自己点検・評価は、今までの本学のFD活動の総点検といえ、PDCAが機能しているかを検証する良い機会となった。

(参考 東京女子大学学生による授業評価アンケート報告書

URL [http://office.twcu.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation09\\_10.pdf](http://office.twcu.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation09_10.pdf))

### 【点検・評価、長所・問題点】

「FD活動」に関する教員アンケートによると、Q4「組織的にFDを活性化し教育内容を改善するしくみが整っていると思う」10.6%、「どちらかといえばそう思う」33.3%を合わせた肯定的意見が43.9%であった。アンケート結果から、FD活動のPDCAが組織的に機能していないと思っている教員が半数以上であることが窺える。本学はFD委員会を設置し、

規程を整え、過年度の活動を振り返りながら活動を行っている。従って、FD活動を推進するためのしくみは整っている。しかしFD委員会の活動内容、役割について教員の認識が欠けていることは否めない。

上述の『「東京女子大学「学生による授業評価アンケート」報告書』の、「FD委員会による分析、総括と今後の展望」において、アンケート集計結果及び授業評価に関する検討会報告書を分析し、これによって明らかとなった改善すべき課題、具体的な改善策を明示し、今後の本学のFD活動に役立つよう、方向づけを行っている。このようにFD委員会は、問題を洗い出し、その解決のために具体的な施策を講じる機能を果たしている(p.9参照)。

### 【将来の改善に向けた方策】

FD委員会の主導のもと、各学科・専攻、科目運営委員会等においても、FD活動のPDCAサイクルを回していくことが求められる。本学のFD活動を活性化させる組織作りについては、次項以降で点検・評価を試みる。

### (2) 組織が機能しているか。

#### 【現状の説明】

2011年度のFD委員会は、5回の委員会を開催し、主に以下の内容を審議し活動を行った。

1) 2009年度の大学基準協会による認証評価結果への対応も含め、以下を検討した。

①教授会等での研修の実施

②「教員相互の授業参観」結果を教員間で共有するため、報告書の内容検討や開示方法

③学生による授業評価アンケートの分析、授業改善に向けた方策（従来からの課題である「教室外学習を促進するための具体的な方策」を当年度の授業評価に関する検討会の共通テーマとして全学的に検討する）。

(2009年度大学基準協会による認証評価結果

<http://office.twcu.ac.jp/aboutus/disclosure/ninsho-hyouka2009.pdf> 参照)

2) キャリア推進委員会からの依頼により、「1年次基盤演習」等についての調査を行い、良い取組の事例発表を行う。

3) 隔年発行『「学生による授業評価」アンケート報告書』の内容、FD委員による分析・改善策を提示し、報告書をホームページで開示する。

4) FDに関する自己点検・評価を実施。本学のFD活動を把握するため、教員向けアンケートを行う。

5) 2010年度後期・2011年度前期アンケート結果に対する授業評価に関する検討会報告書を作成する。



各専攻及び科目運営委員会等に対し、授業評価に関する検討会を実施するよう指示し、その結果を報告させている。検討が不十分な報告については、再度当該の組織に戻し、検討を促している。教員相互の授業参観及び結果報告等も行っている。

### 【点検・評価、長所・問題点】

第Ⅲ章に記載のように、教授会等での研修や授業参観が行われるなど、以前に比して内容は充実している。しかし、「FD活動」に関する教員アンケートによると、Q5「組織が機能していると思う」13.6%、「どちらかといえばそう思う」42.4%と肯定的な意見は56.0%であり、厳しい結果であった。FD委員会の活動として、それらを継続的に実施しているという点で、組織は機能していると言えるが、残念ながら教員間でその成果や意識が共有されていないことが指摘できる。

### 【将来の改善に向けた方策】

FD委員会から検討を依頼する事項以外に、各組織で行ったFD活動について活動報告書を定期的にFD委員会に提出させることにより、実態を把握し、全学のFD活動を統括するというFD委員会の機能を強化させていく。FD委員会の体制づくりについては次項で点検する。

- (3) FDを行う組織としてふさわしい体制になっているか（人員構成、本学でのFD委員会の位置づけ等について常にチェックしているか）。

### 【現状の説明】

東京女子大学FD委員会規程により、本学のFD委員会の人員構成は、現代教養学部長、全学共通教育部長、大学院合同研究科会議議長、現代教養学部教務委員長及び現代教養学部より学長が指名した委員4名の合計8名であり、教育研究支援部長、学務課長が陪席し、教育研究支援課が事務局を担当している。学長指名の委員4名は、任期2年で再任を妨げないこととなっており、委員会の長は、この4名の中から選任されることになっている。役職上の委員の所属学科も考慮し、できるだけバランス良く委員を配置するようにしているが、学長委嘱の4名は必ずしも各学科から1名ずつ委嘱されるとは限らない。

### 【点検・評価、長所・問題点】

「FD活動」に関するアンケートでは、Q6「FDを行う組織としてふさわしい体制になっていると思う」10.6%、「どちらかといえばそう思う」34.8%と肯定的意見は45.4%に留まっている。

FD委員会の活動内容や活動の意義が学内に徹底され、教職員に共有されているとは言い難い。学科・専攻等によっても受け止め方に差があり、積極的に活動を進めようとする学科・専攻とそうでない学科・専攻との間に大きな隔りがある。全学的に共通認識をもってFD活動を推進していくことが課題である。

### 【将来の改善に向けた方策】

本学のFD活動を学科・専攻に落とし込み、さらに個々人のFD活動に結び付けていくためにも、特に「現代教養学部より学長が指名する4名」については、各学科より1名ずつ選任するなど、学科選出のFD委員を含めた体制を作ることを検討する。

## 第Ⅲ章 FDの活動状況

### 【到達目標】

教育・研究活動をとおして教育の質的向上と教員一人ひとりの教育力の向上を図る。

### 点検・評価項目

教育の理念、学部や大学院の教育目標に沿った活動が行われているか。

(1) 具体的なFD活動は実質的に効果が上がっているか。

<授業評価アンケート及び授業評価に関する検討会>

### 【現状の説明】

#### ①授業評価アンケート

2003年度後期から各学期の最後に、原則として非常勤講師を含む全授業科目で統一設問を用いた授業評価アンケートを実施している。2005年度以降は、学生のアンケート回答の負担を軽減するため、全授業科目を「学科科目」と「学科科目以外」に分けて、科目群を入れ替えて実施し、2年間で全科目の評価を網羅する。実施率は2011年度前期は93.6%、2011年度後期92.4%である。

2007年度以降、学科の特性や授業形態にあった評価が可能となるよう設けた個別設問欄の利用状況については、モデル設問利用科目数で2011年度前期61件15.5%、後期118件27.9%と学科科目の方の利用が多いことを確認した。モデル設問を使用せず、担当者が自由に設定することも可能である。モデル設問の中で利用度の低いものを随時見直し、工夫を加えている（資料5参照）。

アンケートは、半期毎に科目区分ごとの集計結果を学生、教職員へ公表している。2005年度以降は、2年度毎に、前年度、前々年度のアンケート結果について報告書を作成し、学内外に公表している。なお、教員個別のアンケート結果は、担当教員へのみ結果を伝えている。

年度	前期	後期
2011年度	学科科目	学科科目以外の科目
2010年度	学科科目以外の授業科目	学科科目
2009年度	学科科目	学科科目以外の科目
2008年度	学科科目	学科科目
2007年度	学科科目以外の授業科目	学科科目以外の科目
2006年度	学科科目	学科科目

2005年度	学科科目以外の授業科目	学科科目以外の授業科目
2004年度	全授業科目	全授業科目
2003年度	—	全授業科目

②授業評価に関する検討会

FD 委員会は、授業評価アンケートの科目区分ごとの集計結果を各専攻、科目運営委員会等に配付している。2009 年度より授業評価に関する検討会（以下検討会とする）を全学的に、継続的な学内研修の取組として実施している（p. 12 参照）。学科・専攻、科目運営委員会、女性学研究所の単位で授業評価アンケート結果をもとに分析を行い、検討会の結果を FD 委員会に報告することとしている。各専攻、科目運営委員会等は、授業評価アンケートが実施されるたびに、検討会を 1 回ないし 2 回行っている。教員個人の結果は、本人にのみ伝えているため、個人の結果を、各人が持ち寄る形で行われている。検討会報告書は、FD 委員会で検討し、不十分な場合は、再考を依頼している。

検討会は、アンケートの結果を教員間で共有し、教育力の向上、授業改善に資することを目的としている。なお、2011 年度以降は、共通テーマを設定して検討会を実施している（p. 5 参照）。

③『東京女子大学「学生による授業評価」アンケート報告書』

各専攻、科目運営委員会等の検討会報告書は、逐次、教員と学生（開示項目の制限あり）に紙媒体で開示すると共に、2 年毎に作成する『東京女子大学「学生による授業評価」アンケート報告書』にも掲載している。これにより、アンケートに回答した学生へのフィードバックを行っている。2011 年度には、各専攻・科目運営委員会等で具体的に授業改善等に役立ててもらうため、初めての試みとして、FD 委員会が、検討会報告書を受けてさらに分析し、展望を盛り込み、本学ホームページ上に掲載し、公開した。

[http://office.twcu.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation09\\_10.pdf](http://office.twcu.ac.jp/aboutus/disclosure/evaluation09_10.pdf)

**【点検・評価、長所・問題点】**

①「FD 活動」に関する教員アンケートによると、Q7「授業評価アンケートが FD に実質的に効果をあげていると思う」24.2%、「どちらかといえばそう思う」36.4%と肯定的な回答が 60.6%であった。このように授業評価アンケートを FD に活かそうとする姿勢が認められる。ただし、専攻によって差があり、肯定的回答が 100%の専攻から否定的回答が 60%を占める専攻もある。形骸化しているとの指摘もあったが、授業評価アンケートは教員の FD 活動を進める上で欠かせない資料の一つである。教員が、授業評価アンケートをどのように受け止め、授業改善を行ったかについて、把握することが必要である。

②「FD 活動」に関する教員アンケートによると、Q8「授業評価に関する検討会が FD に実質

的な効果を上げていると思う」13.6%、「どちらかといえばそう思う」43.9%で肯定的意見が57.5%であった。半数以上の教員によって授業の質的向上に有効と認められているものの、その効果を積極的に評価していないものが40%を超えていることは、各科目運営委員会及び各専攻によって、検討会の取組の密度に開きがあることを窺わせる。現に、検討会報告書には、組織によって粗密がある。

また、教員個別の授業評価アンケートの結果は、担当教員のみには伝えられるため、非常勤講師担当の授業を含めた検討が難しい。一部の科目運営委員会を除いて、検討会には、非常勤講師の参加はほとんど見られない。何れの報告書からも、検討会の結果が、非常勤講師にどれだけ周知されているか、あるいはその方法が示されていない（ある科目運営委員会ではアンケートを非常勤講師に配付し、一部の回答を得ている）。今後は非常勤の講師の協力も必要である。

- ③2011年度に試みた各専攻、科目運営委員会等における授業評価アンケート結果の分析と検討について、FD委員会が分析を加え、展望を記載し『東京女子大学「学生による授業評価」アンケート報告書』をweb公開したことについては、FD委員会の積極的な活動として評価できる。各専攻・科目運営委員会が、これらを参考にどのような改善が図られたかについては、今後の検証を待つことになる。

#### 【将来の改善に向けた方策】

授業評価アンケートの実施方法については、現行方式を継続していく。授業評価アンケートの結果について、各専攻・科目運営委員会等での報告を求めるだけでなく、個々の教員からも各自の授業評価アンケートの結果を受けて、授業への改善、工夫について毎年学部長に提出する「教育研究活動状況調査」にその項を設けて記載するなど、報告を求める(p. 3、27参照)。

授業評価に関する検討会は、報告書の密度が高い学科・専攻における検討会の事例を紹介するなどして、授業評価アンケートの有効な活かし方を共有する。また、非常勤講師の参加を得られないまでも、それぞれの授業評価アンケートに対するレスポンスを求めるなり、検討会の内容、結果を伝達するなりの措置は欠かせない。非常勤講師の協力を可能な限り得て、検討会の充実を図る必要がある。

また、教員個別の授業評価アンケートの結果も専攻内、科目運営委員会内で開示することを検討する。

＜教員相互の授業参観＞

【現状の説明】

教員相互の授業参観は、2008年度までは、当該年度前2年度（計4回）の授業評価アンケート設問12「総合的に判断して、あなたはこの授業に満足しましたか」の回答で評価の高かった授業を対象に実施し、授業改善に役立てることを目的としていた。2009年度以降は、より主体的かつ活発に行うため、公開する授業の候補者選定及び実施時期等の決定を各専攻・科目運営委員会等に委ねている。実施状況は以下の通りである。

	授業担当者数	実施科目数	参加者数
2011年度	23名	24科目	74名
2010年度	26名	26科目	71名
2009年度	26名	26科目	72名

教員相互の授業参観を行った後には、当該授業科目の選定理由と授業担当者、参観者、学科・専攻主任又は科目運営委員長の意見等を記載した授業参観報告書を提出することとしている。同報告書は、2011年度より教員（専任・非常勤）に開示し、他専攻・科目運営委員会等の授業運営上の工夫や手法を全学的に共有している。

【点検・評価、長所・問題点】

2011年度に授業を公開した担当者数は専任教員17名、非常勤講師6名の計23名(24科目)、参観者数は74名である(2012.4.25現在までに提出された報告書による)。2009年度以降、件数の大きな変動はない。授業を公開した教員、提供授業ともに、ほぼ重複もなく行われている。授業選定を各専攻・科目運営委員会に委ねているため、バランス良く選定されている。

「FD活動」に関する教員アンケートによると、Q10④-(1)（未回答を除く）「授業を参観したことが自身の授業改善に役立ったと思う」25.5%、「どちらかといえばそう思う」43.1%で肯定的回答は68.6%。Q10④-(2)（未回答を除く）「授業を提供したことが自身の授業改善に役立ったと思う」7.9%、「どちらかといえばそう思う」44.7%で肯定的回答は52.6%だった。授業を参観した教員からは、「自分の気づかない教育方法や工夫、示唆があり有効だった」という声が寄せられている。アンケート結果からは、授業参観者も授業提供者もこれを通して授業改善に役立っていることが窺われ、この制度は概ね機能していると評価できる。また、前述のように授業がバランス良く選定され、これに加え非常勤講師の協力も得られていることは本制度の長所にあげられよう。

一方、問題点として授業参観者の数が少ないことがあげられる。参加者が少ない原因の

ひとつには、参観したい授業と自分の授業が重なっているという「実施時間」の問題がある。

なお、2011年度より教員相互の授業参観報告書を全教員に開示した。他専攻・科目運営委員会等の授業運営の工夫や手法を、授業を参観しなかった教員を含め、共有することが可能となった。授業参観者の少なさを補完する役割を果たすことが期待される。

#### 【将来の改善に向けた方策】

授業参観者を増やすために、各専攻、科目運営委員会の単位で、所属教員や関係する教員に参観を求める。授業時間の重なりから参観者が得られないという事由を解消するため、選定理由を満たす授業科目が複数ある場合には、より多くの教員が参観可能な時間帯を選ぶ。また、公開する授業を増やすことも必要であるため、各専攻・科目運営委員会に対して複数以上の授業の公開を求める。

FD委員会はこの制度の意義を丁寧に説明していくとともに、教員が自分の所属や専門分野を超えた授業も参観するよう促す。「FD活動」に関する教員アンケートによると「学内研修」の一環として行った「1年次を対象とした基盤演習等における問題分析力を養うための取組事例発表」は、専門分野を超えて、評価が高かった(p.13参照)。専門分野が異なる教員が行っている授業であっても、他の教員にとっても参考となることが少なくないと考えられる。この結果を踏まえ、専攻、科目運営委員会内での参観だけではなく、少なくとも学科単位で専攻間相互の参観を促進する。

#### <学内研修等>

##### 【現状の説明】

2009年度からFDに関する学内研修を制度化し、2011年度は、以下の①～④の研修を行った。

##### ① 授業評価に関する検討会

実施時期：前期6月（前年度後期実施アンケート対象）、後期10月（当年度前期実施アンケート対象）

実施単位：前期、後期共に学科・専攻、女性学研究所

内容：学科・専攻、女性学研究所の単位で授業評価アンケート結果の分析を行い、授業改善のための具体的な方策について議論・検討して、報告書を作成する。その情報を教員間で共有する(p.9参照)。

##### ② FDに関する説明会

実施日時・所要時間：2011年9月28日教授会終了後、説明及び質疑応答で約30分

担当：FD委員長 竹内健蔵教授

参加者：教授会出席者のほぼ全員

内容：FDの向上が大学に求められる重要な課題の一つであることへの意識を促すとともに、授業評価に関する検討会報告書の適切な作成方法を説明し、周知した。

③ 1年次を対象とした基盤演習等における問題分析力を養うための取組事例発表

実施日時・担当：第1回 2011年10月12日教授会終了後

人文学科史学専攻 高田陽介教授

第2回 2012年2月29日教授会終了後

人間科学科心理学専攻 前川あさ美教授

所要時間：発表及び質疑応答で約30分

参加者：教授会出席者のほぼ全員

内容：FD委員会は、2011年度に、キャリア推進委員会からの依頼により、「1年次を対象とした基盤演習等における問題分析力を養うための取組」について専攻への調査を行った。その調査結果に基づき、優れた事例、参考となる事例を発表した。

④ シラバス作成に関する説明 (p.14 参照)

実施日時：2011年12月21日教授会終了後

担当：現代教養学部教授会構成員対象：現代教養学部教務委員長 小田浩一教授

大学院合同研究科会議構成員対象：大学院教務委員長 久保光志教授

所要時間：それぞれ約30分

参加者：現代教養学部 49名、大学院 44名

内容：教務委員会と共催し、シラバスの粗密をなくすためシラバスの記入例を示しながら作成方法を説明した。

**【点検・評価、長所・問題点】** (①については、p.9 参照)

全教員を対象とする研修は、②では、本学のFDの現況を把握し、その推進の必要性を再確認した。「FD活動」に関する教員アンケートによると、Q11「『②FDに関する説明会』が教育内容や教育方法の改善に役立ったと思う」10.6%、「どちらかといえばそう思う」37.9%肯定的回答は48.5%であった。

③では、初年次教育での授業実践の事例として、2例が呈示された。このうちQ12「第1回史学専攻の事例発表が役立ったと思う」27.3%、「どちらかといえばそう思う」45.5%、肯定的回答は72.8%にのぼった。第2回心理学専攻の事例発表については、「FD活動」に関する教員アンケートの実施後に行なわれたため、当該アンケートによる数値的な評価を示すことはできない。参加教員から「学生の学力に応じて適切なヒントを与えることにより、学生が自ら問いを発見できる授業が行われている」とのコメントが寄せられた。

④では、シラバスを作成する際の到達目標の設定のし方、成績評価の方法や基準、教室外学習の指示等、具体的なシラバスの作成方法を説明した。(なお、シラバス作成説明会は2010年度から実施している)教員アンケートによるとQ13「シラバス作成に役立ったと思



う」12.1%、「どちらかといえばそう思う」50.0%、肯定的回答は62.1%であった。Q14「シラバスへの理解が深まったと思う」9.1%、「どちらかといえばそう思う」57.6%、肯定的回答は66.7%であった。

2011年度の研修は、FD活動の総論だけでなく個別の授業実践例も取り上げることができ、研修内容としては有意義であった。教授会終了後であったため、多数の参加を得て実施できたことは一定の評価ができる。ただし、教授会終了後は教員の疲労から長時間の研修は困難で、十分な討論時間の確保が難しい。また、授業内容や形態は各専門分野で異なり、各専攻や科目運営委員会ごとに授業改善の具体例呈示や模擬授業の実施への要望も多い。

#### 【将来の改善に向けた方策】

今後も引き続き①から④の研修を継続していく。

授業評価に関する検討会を通じて明らかになった諸課題（例えば「教室外学習の不足」）を取り上げ、それらの課題に対して効果をあげている学内外の教員やFD専門家による研修会をFD委員会が中心になって実施する。今回の「FD活動」に関する教員アンケートで好評であった事例発表に関しては、できるだけ幅広く対象を考えつつ、継続していく。2012年度は、授業評価に関する検討会報告書の中から優れた取組の事例発表を企画している。

なお、研修に際して十分な討論時間を確保するため、教授会開催日とは異なる日程で実施することが必要である。その際、テーマはもとより、多くの教員の参加が期待される日時の設定が必要となる。今後は、これらの研修と教授会終了後の研修とを併用して実施する。

#### <シラバス>

##### 【現状の説明】

本学では、2003年度より全授業科目についてシラバスを作成し、2004年度よりWeb上で公開している。各授業担当者は、教務委員長作成の本学ガイドラインに従ってシラバスを作成し、科目責任者（学科主任・専攻主任、科目運営委員長等）による記載内容の確認を受ける。記述が不十分な場合は、個別に、科目責任者から具体的修正を要請され、修正を行った後に、再度、科目責任者のチェックを受ける。この一連のサイクルは全学体制で実施しており、いずれの科目のシラバスも必ず科目責任者の承認を経て公開している。これは、本学の教育改善に資するFD活動の重要なシステムであるとともに、シラバスの質保証システムとしての役割を担っている。

2009年度シラバスでは、①到達目標、②学生の教室外学習の充実を目的とした授業スケジュールの具体的内容、③成績評価基準の3点の明記を目標とし、内容の改善を図った。

シラバス記入フォームを改め、「成績評価方法」と「成績評価基準」の記入欄を分け、ガイドラインにおいて②の記述を促す内容としたが、前年度シラバスと比較して、①到達目標及び③成績評価基準の明記の点では改善がみられたが、②については十分には改善されていない。

2010年度シラバスでは、「授業スケジュール」の具体的内容及び「教室外学習についての具体的な指示」についてガイドラインを改訂し、従来よりも詳細な記述を促す内容としたが、顕著な改善はみられなかった。

2011年度シラバスでは、「単位制度の実質化」を重点課題として、これまで講じてきた改善方策に加え、以下の方策を実施した。

①シラバス記入フォームの修正

授業形式（「講義」「演習」）を問わず、スケジュール欄に15回分の記入欄を予め設けた。

②『シラバス作成要領』の作成

従来の『シラバス作成マニュアル』を改め、『シラバス作成要領』を作成し、非常勤教員を含む全教員に対し、具体的記載内容に関する指示を強化した。具体的には、シラバス作成のためのガイドライン（到達目標、成績評価基準、教室外の学習方法、スケジュール欄等の具体的各項目に関する記述の指示）の位置付けを、記入上の指針から、本学の教育方針を個々の授業において徹底するための指針に改め、本学の教育理念、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーも記載する等、全面的な改訂を行った。

③シラバス説明会の実施

教務委員長が、シラバス作成時期である12月に、『シラバス作成要領』に基づく説明会を2010年度に実施した。

④授業外学習を促すため、シラバスに参考文献を必ず記載するよう授業担当者に要請した。

⑤④に関連して、参考文献の積極的活用を促すため、各シラバスの備考欄下に、本学「図書館蔵書検索OPAC」へのリンクを付した。

①～⑤の改善を行った結果、前年度までのシラバスと比較して以下の改善が見られた。

- ア. 授業回ごとの具体的内容の明記が概ね徹底された。特に数回分をまとめて記載（例：2回～5回○○○等）することが多く見られた「演習」に関する改善が顕著となった。
- イ. 参考文献を明記したシラバスが増加し、「教室で指示する」等のみ記載したシラバスは相当減少した。

2012年度シラバスでは、前年度から引き続き「単位制度の実質化」を重点課題として、2011年度に実施した①～⑤を継続して更なる徹底を図るとともに、シラバス記入フォームを修正し、スケジュール欄15回分の各回に、教室外学習の課題を記入する欄を設けた。

【点検・評価、長所・問題点】

[シラバスの充実と「単位制度の実質化」]

最近3年間(2009年度～2011年度)の授業評価アンケート結果を検証すると、シラバスの有用性(設問3 この授業においてシラバスは有用でしたか)について肯定的に回答(非常にそう思う、ある程度そう思う)した者の割合は、全学共通カリキュラム等では、2009年度75.4%、2010年度72.7%、2011年度76.0%、学科科目では、2009年度78.8%、2010年度82.3%、2011年度79.9%となった。前述の通り、本学では毎年、シラバスの改善を重ねてきたが、学生の評価に大きな変化は見られなかった。一方で、このアンケート結果から、最近3年間(2009年度～2011年度)の教室外学習時間数(設問2 この授業のために、教室外学習にどの程度時間をかけましたか)を検証すると以下の通りとなり、全学共通カリキュラム等、学科科目とも「全くしていない」と回答した者については、減少傾向がみられた。本学が、「単位の実質化」に向けて、シラバスにおいて教室外学習を促すための方策を重ねてきた効果が見られたと考えられるが、依然として教室外学習を「週1時間未満」とした者の合計が過半数を超えているのは大きな問題である。

全学共通カリキュラム等

年度	週4時間以上	週2時間以上 4時間未満	週1時間以上 2時間未満	週1時間未満	全くしていない
2011年度	1.7%	4.3%	18.8%	46.2%	29.0%
2010年度	0.9%	4.3%	18.6%	40.1%	36.0%
2009年度	0.7%	3.5%	14.1%	35.9%	45.9%

学科科目

年度	週4時間以上	週2時間以上 4時間未満	週1時間以上 2時間未満	週1時間未満	全くしていない
2011年度	2.2%	7.3%	21.0%	43.8%	25.6%
2010年度	2.1%	6.2%	17.6%	42.9%	31.2%
2009年度	1.3%	4.5%	15.7%	38.0%	40.4%

中央教育審議会答申「学士課程の構築に向けて」(2008年12月24日)では、シラバスに関して、「文部科学省の調査(平成18年度)では(中略)例えば、9割以上の大学がすべての授業科目のシラバスを作成している。しかし、学習時間の実態を鑑みると、これらの取組が十分に機能しているとは言えない。その原因の一つとして、諸手法の導入に当たって、単位制度の実質化とのかかわりが十分に理解されていない、あるいは相互連携の必要性が

認識されていない可能性が考えられる。例えば、シラバスにおいて『準備学習等についての具体的な指示』を盛り込んでいる大学は約半数にとどまっており、学生が必要な準備学習等を行ったり、教員がこれを前提とした授業を実施する環境にないことが懸念される。」と指摘している。本学におけるFD活動の喫緊の課題として、シラバスの充実と単位制度の実質化とのかかわりについて、改めて教員の理解を深める必要がある。

【大学基準協会による認証評価における助言】

本学のシラバスは、2009年度の大学基準協会による認証評価において、以下の助言が付されている。

(助言) 全学のシラバスについて、記載内容に教員間で精粗があり、授業計画に毎回の授業内容が明示されていないものが相当数見られる。また、全研究科においては、成績評価基準の記述にあいまいな対応も見受けられるので、改善が望まれる。  
(総評①) シラバスについては、形式的には整備されているが、記載内容は教員間で精粗があり、授業計画については、毎回の授業内容が明示されていないものが相当数見られる。

前述の通り、シラバスの改善によると思われる教室外学習時間数増について、毎年、明らかな改善はみられるものの、シラバスの記載状況について数値的に評価する手段を得ていないのが現状である。また、全学統一のガイドラインがあるものの、シラバス記載内容がこれに沿った記述となっているか否かの判断は、科目責任者に委ねられている。科目責任者の基準や徹底の仕方に違いがあることが、教員間で精粗が見られる要因となっている。

【将来の改善に向けた方策】

各科目責任者(学科主任・科目運営委員長)によるシラバスの記載内容の確認体制は、今後も維持する。

シラバスの改善が進むよう、2012年度内に、ガイドライン通りに記載されているシラバスの割合(例 授業回ごとの具体的内容の記載のあるシラバスの割合、参考文献の記載のあるシラバスの割合等)を集計し、各専攻や科目区分ごとの「到達目標に対する達成度」として、科目責任者および授業担当者に公表することを検討する。

シラバスの記載内容の改善をこのように数値化することで、シラバス改善にむけた具体的な到達目標と到達度を理解しやすいシステムの検討を行う。

これに合わせて、2012年度内に『シラバス作成要領』の改訂を行い、「単位制の実質化」に向けた重要な取組であることが教員に理解されるよう周知する。

## ＜新任教員サポート＞

### 【現状の説明】

新任教員に対するサポートは、これまでも各学科・研究室単位で行われていたが、2009年度より制度化し、新任者が本学教員として支障なく教育・研究活動をするため、以下のサポートを行うこととしている。

- ・ 建学の理念、大学の教育方針
- ・ 授業関係その他のアドバイス（学年暦、教務関係の手続、学生指導）
- ・ 研究関係のアドバイス（予算等、科研費等の申請その他の手続）
- ・ 学内施設設備等に関するアドバイス
- ・ 事務手続に関するアドバイス（事務窓口、届出書類）
- ・ 組織に関するアドバイス（会議、行事）

このうち、建学の理念、大学の教育方針については、新任教員オリエンテーションの際、学長より伝えている。

2011年度は、4名の新任教員が配置された3専攻に対して、2010年度末にサポートを依頼し、前期末までに3専攻すべてから新任教員に対するサポート実施報告書が提出された。内、2専攻においては上記の全項目について、1専攻においては授業関係その他、研究関係、事務手続に関するアドバイスをを行った。

新任者に限らず、「専任教育職員等ハンドブック」を配付している。主な記載内容は、本学の教育方針、理念、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの他、教務関係、学生関係、人事関係、施設等利用等である。

### 【点検・評価、長所・問題点】

現在行われているサポートは、学内の手続き的な内容に重点が置かれており、上記諸事項に関するアドバイスが直ちに教育内容・方法の改善に役立っているとは言い難い。また、形骸化している面も否めない。授業関係その他のアドバイスが含まれてはいるが、本学の教育内容に踏み込んだアドバイスが希薄であり、直接FDに繋がるサポートが不十分である。

### 【将来の改善に向けた方策】

学長からの建学の理念等の説明は重要であるが、それに加え大学の教員として必要な教育力や学習支援能力を養成するための内容も検討することが必要である。「専任教育職員等ハンドブック」を活用しながら、本学の教育課程、履修規程、成績評価方法等の教務事項に関するもの、アドバイザーとしての心構えなどの内容を盛り込んでいく。新任者が一堂に会するこれらの内容に基づいた説明会を、新学期の早い時期に実施できるよう検討する。

若手の新任教員もいるため、現在実施している学内研修会（p.12 参照）を内容によっては前期に行うことも有効である。

＜全学共通カリキュラム 1年次教育における個別の取組＞

A. Communication Skills A, B

【現状の説明】

Communication Skills A（前期）、Communication Skills B（後期）（2011年度前期後期とも各40クラス開講、専任教員8名、非常勤講師8名、2012年度前期後期とも40クラス開講、専任教員8名、非常勤講師9名）の授業は、本学で力を入れている1年次必修の外国人教員による外国語科目（英語）の授業である。2009年度より、第一外国語（英語）運営委員会が中心となり、全学生に必要な聴解及び基本的語彙・語法、会話の基本的技法を習得させるため統一テキストの作成を行っている。

テキスト作成の際には、グローバル化した社会の中で必要な英語によるコミュニケーション能力を育むためCommunication Skills Aでは短い会話による情報交換スキルを身に付けること、Communication Skills Bでは長く広がりのある談話を理解し生み出せるようにすることに主眼を置いている（資料6参照）。

この統一テキストの使用にあたっては、教員用マニュアルを作成し、初めてこの科目を担当する教員を対象に個別にオリエンテーションを行っている。なお、テキスト作成に関わった教員の内2名は、教員相互の授業参観において授業を公開し、その様子をビデオに収録して随時視聴希望者へ貸出している。

また、2009年度より、当該授業において採点ガイドラインを設けた統一テストを前期・後期の定期試験において実施している。

さらに、1年に1回、担当者（専任・非常勤）の会合を開き、意見交換・情報交換を行い、テキスト作成に携わっていない教員に対してもテキストの有効性について説明している。

【点検・評価、長所・問題点】

統一テキストの導入により、1年次全員を対象とする授業内容が統一され、全教員が統一シラバスに沿った授業を運営することが可能となった。また、統一テキストの作成過程を通して、教育の目的が教員間で共有され、その結果として、協力して教育を形作る連帯感が醸成され、授業の質の向上への好循環を生んでいる。

Communication Skills A, Bの授業において統一テキストの導入は、担当教員間での当該授業の到達目標や授業運営の共有、及び授業内容の向上に結びついていると評価できる。

テキスト作成者は、学生参加型の授業の促進を目的として、学生の興味・関心や、必要

となる能力を考慮しながら、第二言語教授法及び第二言語習得に関する近年の研究を取り入れるなど、常により良いテキスト作りに努めている。

2011年度後期の授業評価においても、この科目については、教科書やプリント等、授業で用いられた教材の内容が「適切だったと思う」、「どちらかと言えばそう思う」の合計が93.0%、「総合的に判断してこの授業に満足した」、「どちらかといえば満足した」の合計が91.9%と高評価を得ている。

また、市販の教材とは異なるテキストを使用するため、テキストの作成に関わらない教員に対しての周知、理解の徹底にも努めている。担当者の会合（1年に1回開催）を開催することにより、テキストへの理解を深め、アイデアや目的を共有し、授業での実践に繋がる機会としている。このほか、教科書の利用についてのマニュアルの作成、授業の公開・参観など、様々な方法で授業の運営方法への理解を深める努力がなされている。

さらに、2009年度より、採点ガイドラインを設けた統一テストを学期末に実施することで教育効果を統一的に測定している。採点の標準化が保障され、学生の到達度の確認、評価が可能になった。

毎年行われる意見交換会では、統一テストの実施結果をもとに、学生の到達度が低いと思われる点を補強するための実施や、テキストの細かな改訂について協議している。

テキストの内容に不足がある部分については補助教材を作成し、全教員に配付している。こうしたテキストの細かな改訂や、補助教材の配付を踏まえ、大きな改訂を視野に入れた協議も行っている。

Communication Skills A,B では、統一テキスト作成と、担当教員間の情報共有の促進によって、必修授業の内容の統一化を行い、かつ、その教育効果を定期的に検証し、教育内容の改善に結びつける組織的なFDの取組・研修が行われていると評価できる。

#### 【将来の改善に向けた方策】

統一テキストは、当該授業において今後も継続して利用していく。そのために、統一テキスト、授業評価アンケートの結果等を定期的に検証し分析を重ね、担当者間での意見交換会を開催する。授業内容、テキスト内容のより一層の改善に繋がる協議を重ねる。

## B. コンピュータ I

#### 【現状の説明】

1年次必修科目である「コンピュータ I」（2011年度前期27クラス専任5名非常勤8名、2012年度28クラス専任4名非常勤9名）は、インターネットをはじめとした今日の情報通

信化社会で必要とされる基礎的な技能と概念及び情報倫理を習得し、問題分析能力や問題解決能力を養うことを到達目標としている。クラスや担当者によって教育内容のばらつきが生じないようにするため、情報処理教育委員会が中心となり、統一テキストの作成や、統一問題による定期試験（解答用紙はマークシートを使用）の実施等を行っている。

統一テキストの主な内容には、コンピュータやネットワークを利用する際の基盤となるスキルや知識、ルールやマナーの他、本学独自のシステムの利用方法（例 履修登録システムの使い方やシラバスの検索方法等）、授業での実習や課題に取り組む際に有効な利用方法（例 検索ワードの入れ方等）、他の書籍にはない独自の内容（例 レポートや論文作成の作法、それに対応するソフトの有効な機能等）も重視し、利用者側に浸透してきた新技術の仕組み（例 クラウドコンピューティング、twitter や SNS 等）や、その利用上の注意事項なども盛り込まれている（資料7参照）。

テキスト執筆にあたっては、専任教員を中心に分担して、毎年改訂を行っている。

この授業は統一シラバスに沿って行われており、シラバスには各回ごとの授業テーマと事前学習を掲載している。担当教員がシラバスを常に確認し、統一テキストを使って授業を行っているため、全クラスで統一された授業運営が可能となっている。

さらに、毎年第1回の授業開始前に、シラバスに従ってどのように授業を進めていくべきかを、科目運営委員長より全担当者に説明している。

また、前期末には、担当教員で当年度の授業、統一テキストについて使い方や内容等について、2時間程度の意見交換を行っており、次年度以降の授業改善に繋げる準備をしている。後期末にも、コンピュータIを含む情報処理科目の担当教員による意見交換会を実施し、その場で次年度テキストのドラフト版を提示し、議論、検討している。

統一問題による定期試験の実施にあたっては、毎年、専任教員が中心となり、試験問題作成会議において出題内容を検討している。出題ミスを防ぐため、問題作成に関わらなかった教員が試験問題のチェックを行う体制を整えるなど、毎年良質な試験問題の作成に努めている。

#### 【点検・評価、長所・問題点】

統一シラバス（2004年度～）や統一テキスト（2004年度～）の導入、そして同一問題による定期試験\*（2009年度～）の実施により、教員やクラスによる授業内容や運営方法のばらつきを抑えている。また、授業における重要な項目をはっきりと示すことにより、学生に対し要点を押さえた学習を促している。定期試験の成績結果からも、クラス間のばらつきはあまりなく、全クラスで一定の水準を保っていると評価できる。

\*2005年度より全学生を対象に統一の方法で定期試験を実施していた。文理学部、現代文化学部の全学生を2組に分け、2日間にわたり一斉に共通試験問題（但し、両日の試験問題は異なる）で行っていた。



統一問題による定期試験は、学生の到達度を同一基準で測定することを可能とし、個々のクラスの教育の成果の検証に役立っている。

定期試験の前後に開催される意見交換会（専任及び非常勤の担当者が参加）では、試験の成績結果をもとに、学生全体の理解度を共有し、授業改善に反映している。たとえば、学生の理解度の低い項目について触れる時間や授業回数を増やす（シラバスにも反映する）、授業内で取り上げる順序を工夫する、テキストの説明を見直す、演習問題を増やす等、具体的に次年度以降の教育を強化する方策を検討し、授業内容等に反映している。

そのほか意見交換会では、授業の進め方や説明の仕方、課題の出し方など、各担当者が行っている工夫を共有し、議論を行い、互いの授業の質の向上に繋げている。

「コンピュータⅠ」の授業では、統一テキストや統一問題による定期試験を導入することで、教育内容の統一を図ることに加え、教育上の効果を定期的に検証し、その結果を改善に結びつける体制が教員により整えられている。よって、FD活動が適切な効果を上げ、PDCAサイクルが機能していると評価できる。

#### 【将来の改善に向けた方策】

「コンピュータⅠ」の授業では、学生の到達度の測定、授業内容や成績結果をもとにした意見交換会等を通して、FD活動が適切に効果を上げ、PDCAサイクルが機能している。現在の取組を継続する。

### C. CALL 教室における Discussion Skills A, B

#### 【現状の説明】

1年次必修科目の Discussion Skills A（前期）、 Discussion Skills B（後期）（2011年度 40クラス、専任教員5名非常勤18名（Bは非常勤17名）、2012年度 40クラス、専任教員5名、非常勤18名（Bは非常勤17名））は、外国人教員が担当する授業である。相互に話す力を培い、英語でディスカッションできる力を養成することを到達目標としている。

当該授業では、CALL教室の Freshman CALL Program（以下、FCPとする）と呼ばれる自習プログラムを教室外学習として課しており、成績評価にあたってはFCPの結果を25%として組み入れている。

FCPは、WorldLinkⅡという総合教材を基に、本学で独自に作成した課題プログラムで、履修者は週当たり90分の時間枠で、定められた期間内に一定以上の成績を取ることが求められている。

その他、履修者の学習回数、学習時間、成績結果のデータは、LMS(Learning Management System)により、CALL教室スタッフから授業担当者へ渡され、蓄積される。しかし、担当者

レベルに留まっており、第一外国語運営委員会として組織的にプログラムの運営に関わってはいない。

FCPについては、教員が年に4回オリエンテーションを開き、学生への説明を行っている。

CALL教室のスタッフが、2011年度にFCP利用者に対しアンケートを実施し、学生から寄せられた教材への感想、コンピュータを使った英語学習への感想、FCPへの要望、疑問等を、次年度の運営の参考にしている。たとえば、学生の理解度が低い項目について問題量を増やす、プログラムの仮設期間を調整する（プログラムを長期間利用可能とする）等、学生の意見をプログラム改善に繋げている。

#### 【点検・評価、長所・問題点】

現在、本学に限らず単位制度の実質化の面から、大学生の教室外学習が少ないことが問題となっている。そのような中で、Discussion SkillsA,BにおけるFCPは、学生に十分な授業外学習を課していると言える。当該プログラムは、学生の到達度や学習時間、成績結果等のデータを定量的に蓄積することができるため、学習成果を見極めながら授業改善をしていくことが可能である。今後は、この教室外学習の成果を、外国語教育のFD活動の一環としてより有効に結び付けていくことが課題である。

#### 【将来の改善に向けた方策】

FCPは1年次対象のDiscussion SkillsA,Bの授業への補助プログラム、教室外学習の充実という点で効果をあげている。第一外国語運営委員会において定期的に教育効果の検証を行い、担当教員の関わりを密にすることで、教育方法の工夫及び教育内容の改善に繋げる。

### <大学院 授業及び学位論文指導についての検討会等>

#### 【現状の説明】

大学院の教育研究指導の充実を図るため、2003年度から毎年度末に「授業および論文指導についての検討会」を専攻ごとに実施している。各教員が「個別報告書」により授業の方法・内容・工夫・問題点等を報告した上で、相互に検討・助言し、その結果を各専攻主任が報告書にまとめ、大学院合同研究科会議議長への提出、及び大学院委員会の審議を経て、FD委員会、自己点検・評価委員会に報告している。2005年度設置の博士後期課程においては、当初「授業および博士論文指導について」の報告書のみであったが、2009年度からは専攻ごとの検討会も実施し、報告書を提出している。また、2010年度からは、個人情報に配慮した上で個別報告の要点なども盛り込んだ、専攻主任による報告書を、大学院担当教員全員に配付し、大学院生の指導上の参考にしている。

大学院では従来、指導教員による個人指導の傾向が強かったが、修士・博士前期課程では2007年度から副指導教員を、博士後期課程では設置当初から研究報告評価者を配置し、集団(複数教員)で指導する体制を整備してきた。また、2012年度に発足した人間科学研究科博士前期課程では、専攻や研究分野の共通科目(チェーンレクチャー形式等)を充実させて大学院生の研究能力の向上に集団で対応すると共に、授業科目として「論文指導演習」を新設し、カリキュラム上の工夫も進めている。

また、修士論文や博士論文作成にあたって中間報告会を公開で行っている。中間報告会は、教員相互で大学院生指導のあり方や成果を検討する意見交換の場ともなっている。

大学院の授業は少人数の授業が多く、学生の意見も取り入れやすいため、授業評価アンケートは実施していないが、修了時に修了者アンケート(授業、単位互換制度、論文作成指導、指導教員制度、院生室等環境等)を実施し、その結果を教務委員会、大学院委員会で報告し、意見を交換している。

#### 【点検・評価、長所・問題点】

各教員が提出する「授業および論文指導について」は、各教員がその年度の研究指導上の成果と問題点を反省するよい機会となっている。また、専攻ごとに行われている「授業および論文指導についての検討会」は専攻や研究分野の教員間の貴重な情報交換の機会になっており、個々の教員の授業方法や研究指導の改善に結びついている。2011年度に実施した「FD活動」に関する教員のアンケートによれば、Q16(未回答を除く)「授業および学位論文指導についての検討会」に関して「教育内容や教育方法の改善に役立っている」と思うかどうかの質問に対して、全体的には「そう思う」が14.3%、「どちらかというと思う」が40.5%となり、全体として検討会が役立っていることが分かる。

副指導教員や研究報告評価者を配置した結果、指導教員の指導を補完することになり、修了者アンケートによれば、分野によっては大学院の教育力の向上が確認されている。

修士論文や博士論文の中間報告会は、多くが公開で行われ、指導教員はもちろん直接指導する院生がいない教員にとっても、質疑応答に参加することで大学院教育の質的向上が期待されている。

修了者アンケートは毎年実施し、大学院の教育改善に役立っている。しかし、回収率が低いという問題がある。

#### 【将来の改善に向けた方策】

今後は、各専攻の検討会の時間を増やすと共に研究科レベルの検討会を実施する等、大学院全体の交流を充実させてゆく。また、検討会の報告書を大学院合同研究科会議で配付するにあたり、その主要な内容を紹介・討議することにより、担当教員全体が問題点を共

有し、指導力の向上の契機とできるように進める。

修了者アンケートについては、今後、実施時期、実施方法、アンケート項目等の見直しを行う。

2012年度から発足した文科系の博士前期課程に新たに設置した専攻共通科目については、授業アンケート等の実施等で今後その効果をきめ細かく検証していく。また、2013年度から開講される「論文指導演習」についても、どの程度教育効果が上がったかについては、評価方法が難しいため、今後丁寧に検証方法を検討する。

#### 点検・評価項目

##### (2) 教員個人の教育方法の改善にFD活動が生かされているか。

#### 【現状の説明】

大学全体の教育力を向上させるために、FD活動を組織的に行い、FD活動を実質化していくための主な取組は、本章(1)に記載したとおりである。授業評価アンケートや授業評価に関する検討会、授業参観等の本章(1)に示した取組は、教員の意識や努力によって、授業改善に活かす目的で行っている。

#### 【点検・評価、長所・問題点】

「FD活動」に関する教員アンケートによると、Q17「現在実施しているFD活動が教員自身の教育方法の改善に活かされているか」という総合的な設問に対しては、肯定的な回答は48.5%であった。

一方、現在実施している個々のFD活動が教育内容や教育方法の改善に役立っているかを問う設問に対しては、Q12「10月12日に行った学内研修 1年次対象基盤演習に関する事例発表」(肯定的回答72.8%)、Q14「12月18日に行った学内研修 シラバスについての説明会でシラバスについての理解が深まったか」(肯定的回答66.7%)、Q13「シラバスについての説明会がシラバス作成に役立ったか」(肯定的回答62.1%)、Q10④-(1)(未回答を除く)「教員相互の授業参観を参観して自身の授業改善に役立ったか」(肯定的回答68.6%)、Q-7「授業評価アンケートが役立っているか」(肯定的回答60.6%)等であった。

アンケートの結果により、実際の授業実践に役立つ「1年次対象基盤演習に関する事例発表」の評価が高かったことがわかる。また、いずれも肯定的解答の割合が多くなっている。このことにより、一連の取組が何らかの形で個人のFDに資することができたといえる。しかし、教員個人の授業改善にどのように活かされているかという踏み込んだ改善内容までは把握できていない。

#### 【将来の改善に向けた方策】

教員個人の教育方法の改善にFD活動が生かされるよう、教育改善に資する支援を継続していく。

2011年度に行った学内研修の授業事例発表は高評価を得た。こういった事例発表や他大学での授業改善に対する取り組みなどを参考に、優れた教育実践の紹介を企画する。また、他大学のFD活動の情報を収集し、可能ならば学外からも優れた教育の実践者を招いてセミナーなどを行う。

授業評価アンケートには、個々の授業に関する有意義な意見が含まれているため、これらを教員間で共有する。具体的には、授業評価アンケートに基づいて授業実践の成果を検

### 第Ⅲ章 FDの活動状況－(2)

討会等で検証する。

このような取組に合わせて、各教員がどのような教育改善を行い、自身の授業や学生指導に役立ったかを組織として把握していく。まず、Ⅰ章及び本章(1)で述べた「教育研究活動状況調査」にFD活動の自己評価も含めた報告を学部長に提出することを試みる(p. 3、10)。

点検・評価項目

- (3) 教学におけるPDCAサイクルの中にFD活動を位置づけ、生かされているか  
(教育理念の共有や教育目標の見直し等に生かされているか。)

【現状の説明】

個々の取組については、本章(1)において記述している。この項では、学部改革に焦点を置き、大きな視点からカリキュラム立案をFD活動の一環と捉え、教学におけるPDCAサイクルに関連づけて点検・評価を試みる。

全学共通カリキュラムの自己点検・評価を2011年度に実施した。全学共通カリキュラムは、2009年度の学部統合・再編に先駆けて、2003年度に一本化している。しかし、2学部体制であった名残が一部に残っており、類似科目が複数配置されている。総花的な科目配置を見直し、体系的で学生に対してわかりやすいカリキュラムの構築が課題となっていた。

全学共通カリキュラムについては、2009年度から運営母体として全学共通カリキュラム運営委員会を組織し、同運営委員会のもとに各科目運営委員会が置かれている。現在、自己点検・評価を踏まえた新カリキュラムの立案を、全学共通カリキュラム運営委員会において将来計画推進委員会の構成員でもある全学共通教育部長主導のもと、各科目運営委員長に立案趣旨、手順を説明し、立案作業に入っている。

まずは、全学共通カリキュラム全体の体系性を押さえ、その中で当該の科目群の教育目標を学生にわかりやすく明確かつ簡潔に設定することから着手した。次に必要な科目を教育目標に沿って体系的に再配置する作業を行い、個々の科目の具体的な到達目標を設定した。これにより、どのような知識、能力・スキルが身に着くかを学生に分かりやすく提示することが可能になった。従来は、授業担当者が個々の科目の到達目標を設定していたが、科目間の繋がりを意識し、各科目運営委員会が個々の科目の到達目標も設定することにした。それにより授業担当者が、科目群全体の教育目標、各科目運営委員会が示す教育方針からずれることなく、シラバスを作成し、授業を行うことを意図している。今回のカリキュラム改正は、各科目群、個々の科目が担う役割を明確にし、個別の授業改善だけでなく、初年次教育の強化及びコア科目を明示的に学生に示すことにより組織的に教育効果を高めることをねらいとしている。

さらに全学共通カリキュラムの改正が、大学全体の改革の方向性と整合性をもたせるため、本学の中・長期的方針を検討する将来計画推進委員会で、2013年度の全学共通カリキュラムのカリキュラム改正を学部改革のひとつとして位置付けた。将来計画推進委員会の下に全学共通教育部長を座長とするワーキング・グループ(以下WGとする)を組織した。自己点検・評価の結果、改善策が大学全体の改革の方向性とずれないように留意しつつ進めている。

[参考] 全学共通カリキュラム運営委員会実施状況 (自己点検・評価、カリキュラム改正関係の議題)

2010年度 7/14, 10/27, 12/08, 2/16

2011年度 4/1, 5/11, 5/25, 6/15, 6/29, 8/03, 11/16, 1/11, 3/19

2012年度 4/25, 6/27 (予定)

全学共通カリキュラムWG実施状況

2011年度 8/3, 9/21, 10/4, 10/18, 11/1, 12/6, 12/26, 2/1, 3/13

2012年度 4/11, 5/11, 5/16, 6/15

#### 【点検・評価、長所・問題点】

全学共通カリキュラム運営委員会を課題に応じて随時開催し、各科目運営委員長が当該のカリキュラムのみではなく、他の科目群のカリキュラムも押さえながら、科目群間の関連性を意識しつつ作業を進めたことは、一歩進んだ活動といえる。また、各科目運営委員会が自らカリキュラムを見直し、問題点を共有し改善の方向性を検討した上で、新しくカリキュラムを構築していくという作業は、全学共通カリキュラム全体の教育改善を図ったものとして評価できる。

過去におけるカリキュラム改正は、自己点検・評価を踏まえ、改善していくというシステムが、必ずしも十分機能していなかった。今回は、現行のカリキュラムをチェックし、授業評価アンケート、学生アンケート、履修の動向、シラバス、成績評価等客観的資料に基づき、問題点を洗い出し、かつ教育効果の測定を試みつつ、カリキュラムを策定するという活動をしている。携わった教員が、教育目標に沿った順次的、体系的なカリキュラム構築、各科目群間及び科目間同士の関連性をマップで提示し、これらの重要性を共有した。また、たやすく良い成績がとれる科目についても成績評価やシラバスを基に検証し、授業内容の改善、解消を図る。

教育改善のひとつとして、その科目の履修によってどのような知識、能力・スキルが身につくかをマッピングし学生に提示する。難易度を示す科目ナンバリングも試行する。全学共通教育部長が、その意義を全学共通カリキュラム運営委員会で説明した。これにより、カリキュラム編成の手順、構築法の理解を深めることを可能とした。各科目運営委員長は、これを受けて、それぞれの当該科目運営委員会の委員間で情報を共有し、全学共通教育部長からの資料・説明をもとにカリキュラム編成の作業を行っている。

しかし、この一連の教育活動が初めての試みということもあり、試行錯誤しながらの作業であることは否めない。まだ日本の大学では一般化していない面もあることから、ナンバリングをする際の基準設定については時間と検討の努力を要した。教育の質を担保するためにも、各科目運営委員会の作業の水準を揃えていくことが課題といえる。



**【将来の改善に向けた方策】**

今後は、全学共通カリキュラムで行った一連の教育活動を、学科科目においても実施し、より組織的に教育力を向上していくことが求められる。順次的、体系的カリキュラムを構築していくため、カリキュラムマップ、科目ナンバリングの導入を検討する時期にきている。今後は、それらの必要性について、研修会等を通じ教職員全員が共通認識を持つことが課題である。

全学共通カリキュラムの立案が不十分な科目群については、個別に学部長、全学共通教育部長及び教務委員長が面談し、改善に努めていく。

## 第IV章 FD活動の積極的な情報公開

### 【到達目標】

本学のFD活動の情報を積極的に公開することにより、さらなる教育の質の向上を目指すとともに社会に対して説明責任を果たす。

### 点検・評価項目

教育・研究活動の適切性について、情報公開がなされているか。

### 【現状の説明】

第Ⅲ章において、本学のFD活動の取組を点検した。このうち、2003年度後期より実施している授業評価アンケートの集計結果は、各教員に担当科目の集計結果を配付する他、全体・科目区分別集計結果のみに開示内容を限定して、逐次、紙ファイルにて教員と学生に学内開示している。(教員は各専攻オフィス、学生は教育研究支援課と図書館で閲覧が可能)。また2005年度以降、2年毎に『「学生による授業評価」アンケート結果報告書』を印刷物にて発行し、学内外へ配付、公開してきた。2011年度には、2009年度、2010年度の集計結果を『東京女子大学「学生による授業評価」アンケート報告書(2009年度・2010年度)』として本学ホームページに掲載している(p.4、9参照)。教員相互の授業参観(2007年度より実施)報告書は教員(専任・非常勤)に学内開示している。学内開示をしている主な目的は、まず他専攻・科目運営委員会等の授業運営上の工夫や手法を全学的に共有して教育の質の向上を目指すことである。

なお、本学ホームページには、FD活動の目的、組織、活動内容等を包括的に掲載するページは持っていない。教員の研究業績についてはホームページ上に掲載している。

### 【点検・評価、長所・問題点】

2011年度に『東京女子大学「学生による授業評価」アンケート報告書(2009年度・2010年度)』をホームページに掲載したことは、学外に向けた情報発信の第一歩と言える。この公開のために、授業評価に関する検討会の在り方を見直し、FD委員会が検討会報告書の内容を分析して学科・専攻へフィードバックしたこと、教員相互の授業参観の報告書が学内で開示され教員が相互に工夫や手法を共有する活動を行っていることは評価できる。「FD活動」に関する教員アンケートでは、Q19「本学のFD活動に関して十分な情報公開がなされていると思う」16.7%、「どちらかといえばそう思う」39.4%と肯定的意見が56.1%であった。これは、上述のような学内外の公開をある程度評価していると言えるだろう。

一方で、FD活動の目的や組織、さまざまな活動内容は包括的に学外に公開されていない。今後、これをどのように公開していくのか早急に検討し、実施していく必要がある。

##### 【将来の改善に向けた方策】

本学のFD活動については、必ずしも十分な情報公開がなされていないため、まずは、FD活動の情報公開の意義が、教育の質の向上を実現するための情報公開と、社会に対する説明責任を果たすための情報公開という二つの側面があることを改めて教職員間で共有する。学内外に何をどのように公開するかは、他大学の事例などを参考にしてFD委員会で検討する。教員の業績についても研究業績だけでなく、教育上の業績も掲載することを、学部長を中心に検討していく。